

企業会計ナビ ダイジェスト

退職給付

企業会計ナビチーム 公認会計士 七海健太郎

▶ Kentaro Nanami

監査部門（札幌）に所属し、卸売業、小売業などの会計監査に携わる傍ら、書籍執筆、法人ウェブサイト（企業会計ナビ）に掲載する会計情報コンテンツの企画・執筆に従事している。主な著書（共著）に、『会社法決算書の読み方・作り方 第11版』『3つの視点で会社がわかる「有報」の読み方（最新版）』（いずれも中央経済社）などがある。

企業会計ナビチームでは当法人のウェブサイトで、会計に関するさまざまなナレッジを発信しています。

本シリーズでは、企業会計ナビチームの発信しているナレッジのうち、アクセス数の多いトピックスを取り上げ、紹介しています。

今回は「わかりやすい解説シリーズ『退職給付』」の「第3回：退職給付費用」の一部をご紹介します。

I 退職給付費用

退職給付費用とは、1会計期間の退職給付引当金の増加額であるとともに、企業の退職給付に関して発生したコストを示すものです。退職給付費用は、以下の図1の項目から構成されます。今回はそれぞれの項目について、個別財務諸表における処理を前提として具体的に解説します。

▶ 図1 退職給付費用の構成要素

① 勤務費用及び利息費用	④ 期待運用収益	= P/L計上額
② 未認識数理計算上の差異処理額	⑤ 退職給付費用（差額）	
③ 未認識過去勤務費用処理額		

II 勤務費用と利息費用

勤務費用とは、退職給付見込額のうち当期の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいいます。

また、利息費用とは、期首時点における退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息をいいます。

退職給付債務の毎期発生額は、期間定額基準または給付算定式基準により見積られます。従業員の将来の退職給付見込額は、毎期発生する勤務費用の積み上げですが、一方で退職給付債務は割引計算を行なう必要があるため、各期で発生した勤務費用にはその後の退職までの期間に応じて利息費用が発生することになります。計算例として、ある1名の従業員について、勤務費用と利息費用の発生を図で示した場合、図2のとおりになります。

▶ 図2 勤務費用と利息費用の発生イメージ

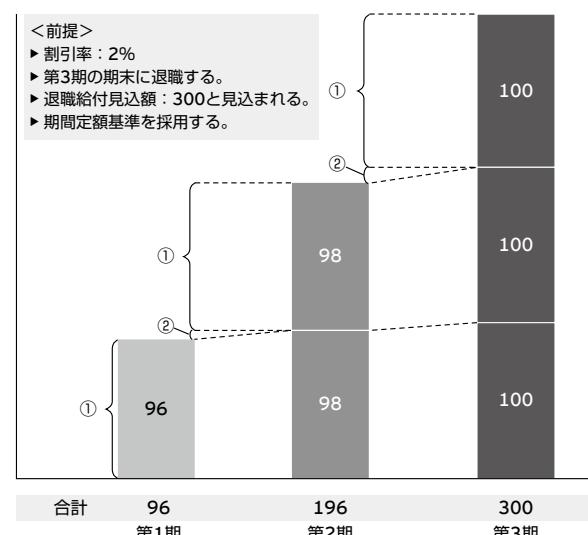


図2に関して、各期の勤務費用と利息費用を算

出するためには、退職を迎える期である第3期から見ていく必要があります。すなわち、第3期における退職給付見込額300を勤務年数で割った金額100が各期の退職給付債務発生額となります。当該金額には、それぞれ時の経過に応じて発生した利息費用が含まれています。従って、各期の勤務費用を求めるためには、以下のような割引計算を行い、利息費用と勤務費用を区別して把握する必要があります。

各期別の勤務費用と利息費用は、<表1>のように発生します。

▶表1 各期の勤務費用と利息費用

年数	退職給付債務 (期首)	勤務費用①	利息費用②	退職給付債務 (期末)
第1期	—	96	—	96
第2期	96	98	2	196
第3期	196	100	4	300

【勤務費用の算定方法】

まず、勤務期間3年・退職給付見込額300のため、年度ごとの内訳は

$$300 \div 3\text{年} = 100$$

従って当該100を、各発生年度まで割引いて、それぞれの勤務費用を算定します。

- ▶ 第1期… $100 \div (1.02)^2 = 96$
- ▶ 第2期… $100 \div 1.02 = 98$
- ▶ 第3期…100

【利息費用の算定方法】

期首の退職給付債務残高に割引率を乗じて算定します。

- ▶ 第1期…期首が0のため、利息費用は発生しない。
- ▶ 第2期…期首96×割引率2% = 2
- ▶ 第3期…期首196×割引率2% = 4

III 期待運用収益

期待運用収益とは、年金資産により当期に獲得が期待される、運用上の収益額です。

期待運用収益は、期首の年金資産残高に対して、長期期待運用収益率を乗じることにより算定します。

年金資産とは、従業員への退職給付支払いのために企業が外部の企業年金基金等に掛金の拠出を行い、積み立てている資産をいいます。年金資産は主に株式や債券等から構成されているため、毎期運用上の収益が

生じることになります。

しかし、期末の年金資産の実際の運用結果を待つてからでは毎期の退職給付計算に間に合わないため、一定の長期期待運用収益率を用いて期待運用収益を算定し、退職給付計算に反映することとなります。

次に、<設例>で期待運用収益の算定について確認していきます。

▶設例 期待運用収益の算定

【前提】

- ▶ 長期期待運用収益率は、毎期3%とする。
- ▶ 企業は毎期掛金として270を年金資産へ拠出する。
- ▶ 期待運用収益と実際の運用収益は一致しているものとする。

年数	年金資産 (期首)	期待運用 収益	掛金拠出額	年金資産 (期末)
第1期	1,000	30	270	1,300
第2期	1,300	39	270	1,609

【期待運用収益の算定方法】

各期の期待運用収益は、年金資産期首残高に対して長期期待運用収益率を乗じることにより算定します。算定された期待運用収益は、各発生年度の退職給付費用のマイナスとして会計処理されます。

- ▶ 第1期…期首1,000 × 長期期待運用収益率3% = 30
- ▶ 第2期…期首1,300 (=第1期・期首1,000 + 掛金拠出270 + 実際運用収益30) × 長期期待運用収益率3% = 39

これらに未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理金額を加えたものが退職給付費用として損益計算書に計上されます。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理の詳細については企業会計ナビをご覧ください。

ウェブサイトの企業会計ナビコーナーでは、他に次の項目などの解説を行っています。

【わかりやすい解説シリーズ「退職給付」】

- 第1回 退職給付会計とは
- 第2回 退職給付引当金と退職給付費用
- 第3回 退職給付費用
- 第4回 連結上の表示組替

続きを読むになりたい方は、各種検索サイトで「企業会計ナビ」と入力し、検索してください。

- ▶ 企業会計ナビURL
www.shinnihon.or.jp/corporate-accounting